

平成 30 年度 高岡市財務書類

高岡市 財政課

I 「統一的な基準」による財務書類

財務書類は、本市が所有する資産や負債といったストック情報、行政サービスに要するコストなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

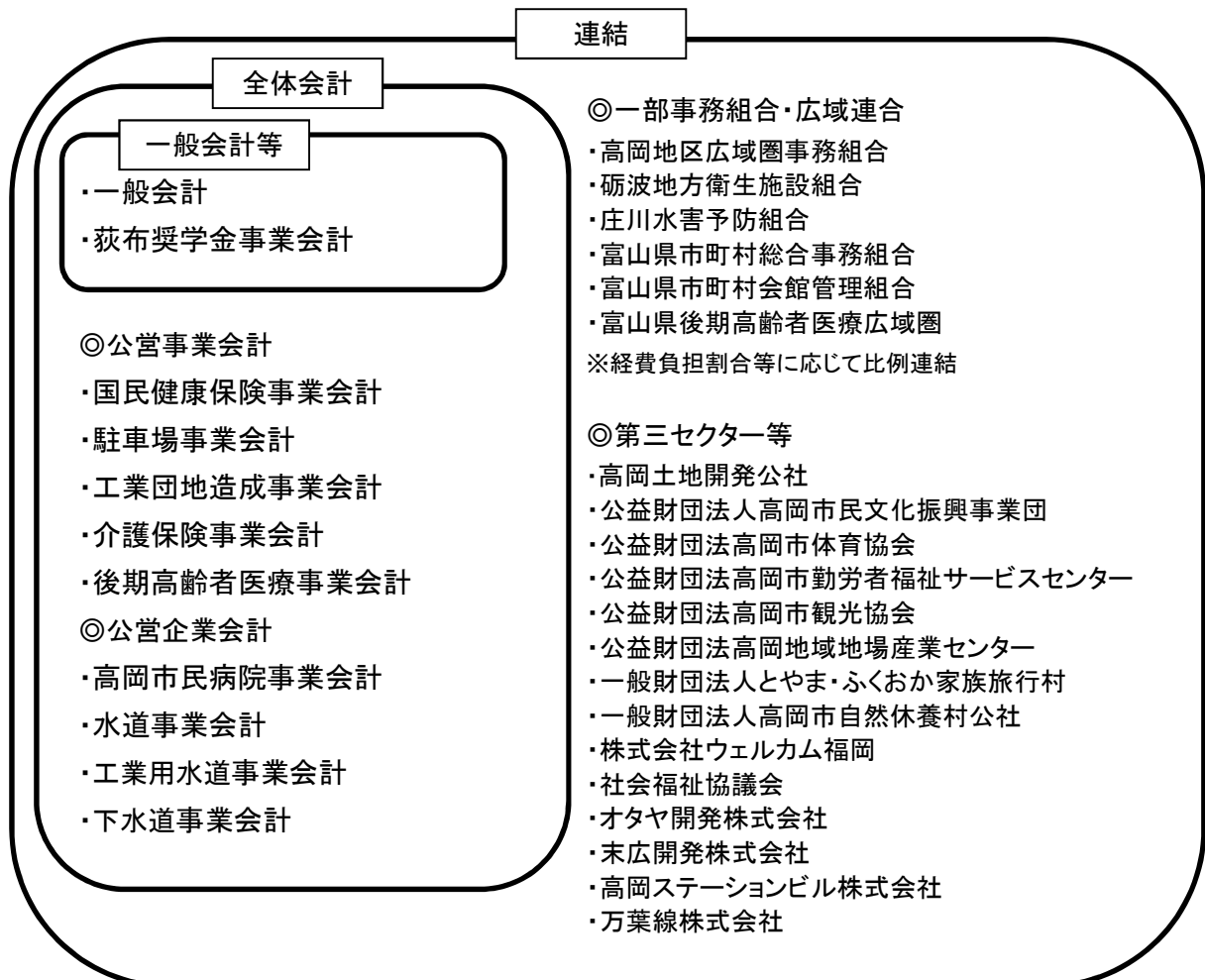
平成27年1月に総務省から固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全国の自治体に「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

※表示単位の端数処理(原則として四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

(1)対象年度 平成30年度（作成基準日：平成31年3月31日）

※出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2)対象会計



Ⅱ 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債、純資産を表示したもので、市が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

資産の部が、これまで形成された資産、負債の部が将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	233,144,791	362,721,865	376,230,964	固定負債	112,976,465	215,777,788	223,343,152
有形固定資産	227,519,697	349,610,050	359,715,692	地方債	102,790,967	165,504,449	168,392,039
事業用資産	143,227,174	157,044,712	167,127,603	退職手当引当金	9,629,546	10,945,258	11,177,758
インフラ資産	80,461,977	183,465,085	183,465,085	その他	555,952	39,328,081	43,773,356
物品	3,830,545	9,100,253	9,123,003	流動負債	9,586,684	19,482,713	20,891,830
無形固定資産	362,336	6,264,107	8,722,259	1年内償還予定地方債	8,361,446	15,144,679	16,189,495
投資その他の資産	5,262,757	6,847,708	7,793,013	未払金	0	2,691,947	2,981,802
流動資産	3,922,200	14,678,826	18,045,444	未払費用	0	0	6,001
現金預金	2,634,656	8,643,307	9,318,440	前受金	0	0	24,382
未収金	282,957	2,582,592	2,763,119	前受収益	0	0	2,922
短期貸付金	8,758	8,758	8,758	賞与等引当金	553,516	880,283	906,929
基金	1,022,261	1,931,204	3,956,258	預り金	671,722	706,938	719,507
棚卸資産	73,217	1,764,196	2,210,505	その他	0	58,866	60,792
その他	0	12,410	52,005	負債合計	122,563,149	235,260,501	244,234,982
徴収不能引当金	△ 99,649	△ 263,641	△ 263,641	【純資産の部】			
繰延資産	0	0	66,468	純資産合計	114,503,842	142,140,190	150,107,894
資産合計	237,066,991	377,400,691	394,342,877	負債・純資産合計	237,066,991	377,400,691	394,342,877

市民一人あたりの資産に換算すると、一般会計等では約 139 万円、全体会計では約 221 万円、連結では約 230 万円となります。

また、負債は、市民一人あたり、一般会計等では約 72 万円、全体会計では約 137 万円、連結会計では約 143 万円となります。(平成 30 年度末の住民基本台帳人口 171,174 人で算出)

Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の１年間の行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスに充当する使用料・手数料等の収入の状況を表しています。

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	54,605,456	100,158,723	126,113,908
業務費用	27,816,185	46,051,487	50,120,495
人件費	8,553,011	14,164,375	15,279,468
物件費等	18,127,684	28,647,915	30,851,022
その他の業務費用	1,135,490	3,239,197	3,990,005
移転費用	26,789,272	54,107,236	75,993,413
補助金等	9,174,051	43,896,033	65,781,687
社会保障給付	9,720,274	9,739,534	9,739,593
他会計への繰出金	7,451,022	0	0
その他	6,048	846,672	1,564,666
経常収益	2,773,134	17,483,754	19,660,380
使用料及び手数料	1,747,860	15,570,998	15,798,833
その他	1,025,275	1,912,756	3,861,547
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	51,832,322	82,674,969	106,453,528
臨時損失	133,519	230,199	480,410
臨時利益	14,338	145,203	145,478
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	51,951,503	82,759,966	106,788,460

市民一人あたりに換算すると、純行政コストは一般会計等では約 30 万円、全体会計では約 48 万円、連結では約 62 万円となります。（平成 30 年度末の住民基本台帳人口 171,174 人で算出）

IV 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この１年間で、どのように増減したかを表しています。

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	111,081,911	137,047,385	145,233,052
純行政コスト(△)	△ 51,951,503	△ 82,759,966	△ 106,788,460
財源	53,650,851	86,130,188	109,865,465
税収等	40,652,528	55,452,903	69,658,368
国県等補助金	12,998,323	30,677,285	40,207,097
本年度差額	1,699,349	3,370,222	3,077,005
資産評価差額	△ 4,640	△ 4,640	75,782
無償所管換等	1,727,223	1,727,223	1,727,223
連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 18,959
その他	0	0	13,793
本年度純資産変動額	3,421,931	5,092,805	4,874,842
本年度末純資産残高	51,951,503	142,140,190	150,107,894

純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、純行政コストと一致します。 経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方にに基づき、マイナス計上しています。
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税などを計上しています。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などを計上しています。
期末純資産残高	平成30年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

V 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示したものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	48,524,794	89,527,411	114,830,700
業務収入	53,599,778	99,354,227	125,169,813
臨時支出	0	1,151	1,276
臨時収入	0	122,821	122,551
業務活動収支	5,074,984	9,948,486	10,460,389
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,404,793	13,665,310	14,006,235
投資活動収入	7,669,963	8,514,524	8,577,601
投資活動収支	△ 1,734,830	△ 5,150,786	△ 5,428,634
【財務活動収支】			
財務活動支出	13,028,197	19,974,912	20,397,141
財務活動収入	11,058,300	15,721,900	15,819,743
財務活動収支	△ 1,969,897	△ 4,253,012	△ 4,577,398
本年度資金収支額	1,370,256	544,688	454,357
前年度末資金残高	592,678	7,391,680	8,054,563
連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 65
本年度末資金残高	1,962,934	7,936,368	8,508,855

業務活動収支	市の經常活動に伴い、毎年度継続的に発生する資金収支を表します。投資活動収支、財務活動収支に該当しないものはすべてここで計上します。
投資活動収支	固定資産や基金などの資本形成活動に伴い発生する資金収支を表します。
財務活動収支	地方債や借入金に係る収支を表します。

財務書類から分かる主な指標

※括弧は前年度数値

○純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等	48.3% (47.0%)
全体	37.7% (36.2%)
連結	38.1% (36.7%)

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

○資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額}}$$

一般会計等	53.7% (53.0%)
全体	46.6% (45.5%)
連結	46.1% (45.0%)

償却資産が取得から耐用年数に対してどの程度経過しているかを表すもので、100%に近いほど老朽化度合が高いことを示します。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	4,434,203 千円 (1,234,305 千円)
全体	7,110,171 千円 (6,025,095 千円)
連結	7,376,921 千円 (6,355,719 千円)

地方債等の元利償還金と地方債等発行収入を除いた歳入歳出の収支を示す指標です。

収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率が増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

○社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{事業用資産+インフラ資産+物品}}$$

※地方債残高＝地方債（固定負債）+1年以内償還予定地方債+長期未払金

一般会計等	48.9% (49.6%)
全体	51.7% (52.7%)
連結	51.3% (52.3%)

社会資本の整備結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を地方債等などによって、どれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。

○行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源（税収等+国県等補助）}}$$

一般会計等	96.6% (100.9%)
全体	96.0% (97.1%)
連結	96.9% (97.8%)

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示します。

100%を上回った場合には、税収等で賄いきれず、資産の取り崩し等によって対応したことを表します。

○受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	5.1% (5.2%)
全体	17.5% (16.8%)
連結	15.6% (15.2%)

行政コスト計算書の経常収益が、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。

一般会計等については、主に税収を財源として行政サービスを行っているため、全体、連結と比べ、受益者負担率が低くなります。

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	233,144,791	固定負債	112,976,465
有形固定資産	227,519,697	地方債	102,790,967
事業用資産	143,227,174	長期未払金	0
土地	59,110,302	退職手当引当金	9,629,546
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	145,398,358	その他	555,952
建物減価償却累計額	△ 69,785,046	流動負債	9,586,684
工作物	12,035,846	1年内償還予定地方債	8,361,446
工作物減価償却累計額	△ 3,819,959	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	553,516
航空機	0	預り金	671,722
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	292	負債合計	122,563,149
その他減価償却累計額	△ 146	【純資産の部】	
建設仮勘定	270,767	固定資産等形成分	234,175,810
インフラ資産	80,461,977	余剰分（不足分）	△ 119,671,968
土地	2,828,286	他団体出資等分	0
建物	37,971		
建物減価償却累計額	△ 2,688		
工作物	189,840,774		
工作物減価償却累計額	△ 112,943,421		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	701,056		
物品	17,336,973		
物品減価償却累計額	△ 13,506,428		
無形固定資産	362,336		
ソフトウェア	362,336		
その他	0		
投資その他の資産	5,262,757		
投資及び出資金	2,198,277		
有価証券	976,544		
出資金	1,221,733		
その他	0		
投資損失引当金	△ 60,546		
長期延滞債権	1,009,710		
長期貸付金	149,771		
基金	2,315,551		
減債基金	0		
その他	2,315,551		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 350,007		
流動資産	3,922,200		
現金預金	2,634,656		
未収金	282,957		
短期貸付金	8,758		
基金	1,022,261		
財政調整基金	570,816		
減債基金	451,445		
棚卸資産	73,217		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 99,649		
繰延資産	0	純資産合計	114,503,842
資産合計	237,066,991	負債・純資産合計	237,066,991

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,605,456
業務費用	27,816,185
人件費	8,553,011
職員給与費	6,581,710
賞与等引当金繰入額	553,515
退職手当引当金繰入額	143,882
その他	1,273,903
物件費等	18,127,684
物件費	10,998,055
維持補修費	147,609
減価償却費	6,936,017
その他	46,003
その他の業務費用	1,135,490
支払利息	1,094,049
徴収不能引当金繰入額	35,394
その他	6,048
移転費用	26,789,272
補助金等	9,174,051
社会保障給付	9,720,274
他会計への繰出金	7,451,022
その他	443,925
経常収益	2,773,134
使用料及び手数料	1,747,860
その他	1,025,275
純経常行政コスト	51,832,322
臨時損失	133,519
災害復旧事業費	0
資産除売却損	97,145
投資損失引当金繰入額	13,793
損失補償等引当金繰入額	0
その他	22,582
臨時利益	14,338
資産売却益	14,338
その他	0
純行政コスト	51,951,503

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,081,911	234,864,773	△ 123,782,862	0
純行政コスト（△）	△ 51,951,503		△ 51,951,503	0
財源	53,650,851		53,650,851	0
税収等	40,652,528		40,652,528	0
国県等補助金	12,998,323		12,998,323	0
本年度差額	1,699,349		1,699,349	0
固定資産等の変動（内部変動）	0	△ 2,411,546	2,411,546	
有形固定資産等の増加	0	6,833,114	△ 6,833,114	
有形固定資産等の減少	0	△ 8,353,348	8,353,348	
貸付金・基金等の増加	0	4,960,883	△ 4,960,883	
貸付金・基金等の減少	0	△ 5,852,194	5,852,194	
資産評価差額	△ 4,640	△ 4,640		
無償所管換等	1,727,223	1,727,223		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	3,421,931	△ 688,963	4,110,895	0
本年度末純資産残高	114,503,842	234,175,810	△ 119,671,968	0

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,524,794
業務費用支出	21,735,523
人件費支出	9,422,860
物件費等支出	11,218,614
支払利息支出	1,094,049
その他の支出	0
移転費用支出	26,789,272
補助金等支出	9,174,051
社会保障給付支出	9,720,274
他会計への繰出支出	7,451,022
その他の支出	443,925
業務収入	53,599,778
税収等収入	40,613,928
国県等補助金収入	10,236,413
使用料及び手数料収入	1,733,963
その他の収入	1,015,474
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,074,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,404,793
公共施設等整備費支出	5,452,839
基金積立金支出	279,112
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,672,842
その他の支出	0
投資活動収入	7,669,963
国県等補助金収入	2,761,911
基金取崩収入	1,168,710
貸付金元金回収収入	3,665,980
資産売却収入	73,363
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,734,830
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,028,197
地方債償還支出	12,770,890
その他の支出	257,307
財務活動収入	11,058,300
地方債発行収入	11,058,300
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,969,897
本年度資金収支額	1,370,256
前年度末資金残高	592,678
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,962,934
前年度末歳計外現金残高	654,291
本年度歳計外現金増減額	17,431
本年度末歳計外現金残高	671,722
本年度末現金預金残高	2,634,656

全体貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	362,721,865	固定負債	215,777,788
有形固定資産	349,610,050	地方債	165,504,449
事業用資産	157,044,712	長期未払金	0
土地	64,110,304	退職手当引当金	10,945,258
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	168,317,866	その他	39,328,081
建物減価償却累計額	△ 83,990,534	流動負債	19,482,713
工作物	12,664,905	1年内償還予定地方債	15,144,679
工作物減価償却累計額	△ 4,345,504	未払金	2,691,947
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	880,283
航空機	0	預り金	706,938
航空機減価償却累計額	0	その他	58,866
その他	292	負債合計	235,260,501
その他減価償却累計額	△ 146	【純資産の部】	
建設仮勘定	270,767	固定資産等形成分	364,661,827
インフラ資産	183,465,085	余剰分（不足分）	△ 222,521,637
土地	3,652,154	他団体出資等分	0
建物	1,794,058		
建物減価償却累計額	△ 558,834		
工作物	325,908,764		
工作物減価償却累計額	△ 148,063,671		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	732,614		
物品	30,000,427		
物品減価償却累計額	△ 20,900,174		
無形固定資産	6,264,107		
ソフトウェア	418,023		
その他	5,846,083		
投資その他の資産	6,847,708		
投資及び出資金	2,431,708		
有価証券	976,544		
出資金	1,455,164		
その他	0		
投資損失引当金	△ 60,546		
長期延滞債権	1,819,348		
長期貸付金	149,771		
基金	3,107,987		
減債基金	0		
その他	3,107,987		
その他	58,043		
徴収不能引当金	△ 658,604		
流動資産	14,678,826		
現金預金	8,643,307		
未収金	2,582,592		
短期貸付金	8,758		
基金	1,931,204		
財政調整基金	1,479,759		
減債基金	451,445		
棚卸資産	1,764,196		
その他	12,410		
徴収不能引当金	△ 263,641		
繰延資産	0	純資産合計	142,140,190
資産合計	377,400,691	負債・純資産合計	377,400,691

全体行政コスト計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	100,158,723
業務費用	46,051,487
人件費	14,164,375
職員給与費	11,356,719
賞与等引当金繰入額	868,952
退職手当引当金繰入額	597,159
その他	1,341,546
物件費等	28,647,915
物件費	16,584,652
維持補修費	376,198
減価償却費	11,614,990
その他	72,075
その他の業務費用	3,239,197
支払利息	2,312,420
徴収不能引当金繰入額	80,105
その他	846,672
移転費用	54,107,236
補助金等	43,896,033
社会保障給付	9,739,534
他会計への繰出金	0
その他	471,669
経常収益	17,483,754
使用料及び手数料	15,570,998
その他	1,912,756
純経常行政コスト	82,674,969
臨時損失	230,199
災害復旧事業費	0
資産除売却損	185,274
投資損失引当金繰入額	13,793
損失補償等引当金繰入額	0
その他	31,133
臨時利益	145,203
資産売却益	14,982
その他	130,221
純行政コスト	82,759,966

全体純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分			他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	137,047,385	366,251,567	△ 229,204,182		0
純行政コスト（△）	△ 82,759,966		△ 82,759,966		0
財源	86,130,188		86,130,188		0
税収等	55,452,903		55,452,903		0
国県等補助金	30,677,285		30,677,285		0
本年度差額	3,370,222		3,370,222		0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 3,312,322	3,312,322		
有形固定資産等の増加		7,151,536	△ 7,151,536		
有形固定資産等の減少		△ 9,972,949	9,972,949		
貸付金・基金等の増加		5,585,560	△ 5,585,560		
貸付金・基金等の減少		△ 6,076,469	6,076,469		
資産評価差額	△ 4,640	△ 4,640			
無償所管換等	1,727,223	1,727,223			
他団体出資等分の増加	0				0
他団体出資等分の減少	0				0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
本年度純資産変動額	5,092,805	△ 1,589,739	6,682,544		0
本年度末純資産残高	142,140,190	364,661,827	△ 222,521,637		0

全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,527,411
業務費用支出	35,420,175
人件費支出	15,109,856
物件費等支出	17,200,711
支払利息支出	2,312,471
その他の支出	797,137
移転費用支出	54,107,236
補助金等支出	43,896,033
社会保障給付支出	9,739,534
他会計への繰出支出	0
その他の支出	471,669
業務収入	99,354,227
税収等収入	53,905,281
国県等補助金収入	27,915,375
使用料及び手数料収入	15,657,338
その他の収入	1,876,233
臨時支出	1,151
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,151
臨時収入	122,821
業務活動収支	9,948,486
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,665,310
公共施設等整備費支出	9,215,923
基金積立金支出	777,717
投資及び出資金支出	△ 1,173
貸付金支出	3,672,842
その他の支出	0
投資活動収入	8,514,524
国県等補助金収入	3,303,935
基金取崩収入	1,311,710
貸付金元金回収収入	3,665,980
資産売却収入	75,949
その他の収入	156,950
投資活動収支	△ 5,150,786
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,974,912
地方債償還支出	19,717,605
その他の支出	257,307
財務活動収入	15,721,900
地方債発行収入	15,721,900
その他の収入	0
財務活動収支	△ 4,253,012
本年度資金収支額	544,688
前年度末資金残高	7,391,680
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,936,368
前年度末歳計外現金残高	691,070
本年度歳計外現金増減額	15,869
本年度末歳計外現金残高	706,938
本年度末現金預金残高	8,643,307

連結貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	376,230,964	固定負債	223,343,152
有形固定資産	359,715,692	地方債	168,392,039
事業用資産	167,127,603	長期未払金	0
土地	65,600,241	退職手当引当金	11,177,758
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	179,337,582	その他	43,773,356
建物減価償却累計額	△ 86,601,544	流動負債	20,891,830
工作物	12,813,290	1年内償還予定地方債	16,189,495
工作物減価償却累計額	△ 4,415,495	未払金	2,981,802
船舶	0	未払費用	6,001
船舶減価償却累計額	0	前受金	24,382
浮標等	0	前受収益	2,922
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	906,929
航空機	0	預り金	719,507
航空機減価償却累計額	0	その他	60,792
その他	394,429	負債合計	244,234,982
その他減価償却累計額	△ 304,814	【純資産の部】	
建設仮勘定	287,154	固定資産等形成分	380,195,980
インフラ資産	183,465,085	余剰分（不足分）	△ 232,225,908
土地	3,652,154	他団体出資等分	2,137,822
建物	1,794,058		
建物減価償却累計額	△ 558,834		
工作物	325,908,764		
工作物減価償却累計額	△ 148,063,671		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	732,614		
物品	30,163,290		
物品減価償却累計額	△ 21,040,287		
無形固定資産	8,722,259		
ソフトウェア	425,824		
その他	8,296,435		
投資その他の資産	7,793,013		
投資及び出資金	1,354,114		
有価証券	711,844		
出資金	642,270		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,819,806		
長期貸付金	149,771		
基金	4,603,022		
減債基金	0		
その他	4,603,022		
その他	524,904		
徴収不能引当金	△ 658,604		
流動資産	18,045,444		
現金預金	9,318,440		
未収金	2,763,119		
短期貸付金	8,758		
基金	3,956,258		
財政調整基金	3,504,813		
減債基金	451,445		
棚卸資産	2,210,505		
その他	52,005		
徴収不能引当金	△ 263,641		
繰延資産	66,468	純資産合計	150,107,894
資産合計	394,342,877	負債・純資産合計	394,342,877

連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	126,113,908
業務費用	50,120,495
人件費	15,279,468
職員給与費	12,420,795
賞与等引当金繰入額	893,739
退職手当引当金繰入額	622,943
その他	1,341,991
物件費等	30,851,022
物件費	17,613,529
維持補修費	448,410
減価償却費	12,080,079
その他	709,004
その他の業務費用	3,990,005
支払利息	2,345,234
徴収不能引当金繰入額	80,105
その他	1,564,666
移転費用	75,993,413
補助金等	65,781,687
社会保障給付	9,739,593
他会計への繰出金	0
その他	472,133
経常収益	19,660,380
使用料及び手数料	15,798,833
その他	3,861,547
純経常行政コスト	106,453,528
臨時損失	480,410
災害復旧事業費	0
資産除売却損	363,885
投資損失引当金繰入額	13,793
損失補償等引当金繰入額	0
その他	102,732
臨時利益	145,478
資産売却益	14,982
その他	130,497
純行政コスト	106,788,460

連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	145,233,052	382,196,978	△ 239,170,712	2,206,786
純行政コスト（△）	△ 106,788,460		△ 106,475,523	△ 312,937
財源	109,865,465		109,621,491	243,974
税収等	69,658,368		69,655,321	3,047
国県等補助金	40,207,097		39,966,170	240,927
本年度差額	3,077,005		3,145,968	△ 68,963
固定資産等の変動（内部変動）		△ 3,787,305	3,787,305	
有形固定資産等の増加		7,222,978	△ 7,222,978	
有形固定資産等の減少		△ 10,619,267	10,619,267	
貸付金・基金等の増加		5,685,452	△ 5,685,452	
貸付金・基金等の減少		△ 6,076,469	6,076,469	
資産評価差額	75,782	75,782		
無償所管換等	1,727,223	1,727,223		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,959	△ 30,490	11,531	0
その他	13,793	13,793	0	
本年度純資産変動額	4,874,842	△ 2,000,998	6,944,804	△ 68,963
本年度末純資産残高	150,107,894	380,195,980	△ 232,225,908	2,137,822

連結資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,830,700
業務費用支出	38,837,156
人件費支出	16,211,611
物件費等支出	18,834,139
支払利息支出	2,345,166
その他の支出	1,446,240
移転費用支出	75,993,544
補助金等支出	65,781,692
社会保障給付支出	9,739,593
他会計への繰出支出	0
その他の支出	472,259
業務収入	125,169,813
税収等収入	68,111,423
国県等補助金収入	37,431,739
使用料及び手数料収入	15,851,310
その他の収入	3,775,341
臨時支出	1,276
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,276
臨時収入	122,551
業務活動収支	10,460,389
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,006,235
公共施設等整備費支出	9,302,962
基金積立金支出	921,792
投資及び出資金支出	△ 1,173
貸付金支出	3,672,842
その他の支出	109,811
投資活動収入	8,577,601
国県等補助金収入	3,317,928
基金取崩収入	1,353,678
貸付金元金回収収入	3,667,186
資産売却収入	75,949
その他の収入	162,860
投資活動収支	△ 5,428,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,397,141
地方債償還支出	20,138,035
その他の支出	259,106
財務活動収入	15,819,743
地方債発行収入	15,802,714
その他の収入	17,030
財務活動収支	△ 4,577,398
本年度資金収支額	454,357
前年度末資金残高	8,054,563
比例連結割合変更に伴う差額	△ 65
本年度末資金残高	8,508,855
前年度末歳計外現金残高	800,153
本年度歳計外現金増減額	9,432
本年度末歳計外現金残高	809,585
本年度末現金預金残高	9,318,440